港区産業・観光振興プラン（素案）概要

第１部　総論

企業・商店街・観光がともに成長し、
新たな価値と地域経済の好循環を生み出すまちへ



1 プラン策定の背景・位置付け・対象期間　なぜ今、新たなプランが必要なのか

物価や人件費の上昇、人手不足、デジタル技術の進展など、区内事業者を取り巻く経営環境は大きく変化しています。また、観光需要の拡大や旅行者のニーズの多様化が進む中、観光による交流・消費を区内産業や地域の活性化につなげるとともに、区民生活と調和した持続可能な観光を推進することが求められています。

港区には企業、商店街、観光資源等が集積し、産業と観光は、来街・交流・消費、事業機会、にぎわいの創出を通じて相互に関係していることから、３分野を一体的に推進し、地域経済の好循環を生み出すため、本プランを策定します。

これまでの個別計画

- 港区産業振興プラン（第４次・後期計画）（2023年度改訂）
- 港区観光振興プラン（2023年度策定）

統合
一体的に推進

上位計画との関係

ＭＩＮＡＴＯビジョン（2026年度策定）
2040年代を見据えた将来像・政策の大きな方向性

↓

港区産業・観光振興プラン（2027～2030年度）
産業・地域振興の「産業・観光振興」を担う分野計画

―関連計画との連携―
国・東京都の計画、他の分野計画等

対象期間

令和９(2027)年度～令和12(2030)年度（４年間）

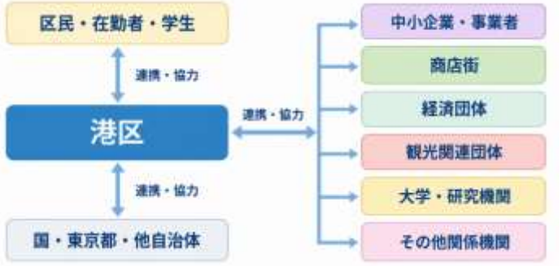


※社会経済情勢等を踏まえ、必要に応じて見直し・改善を行います。

2 プランの推進・評価体制

多様な主体との連携による推進

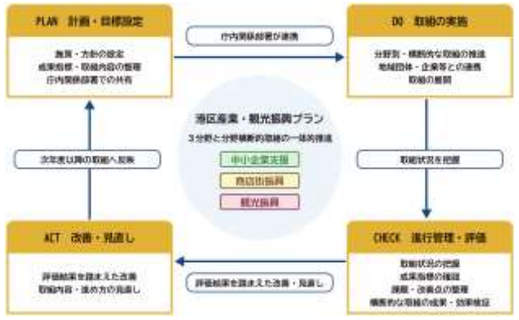
庁内関係部署のほか、国・東京都・他自治体、中小企業・事業者、商店街、経済団体、観光関連団体、大学・研究機関、エリアマネジメントなどの多様な主体と連携・協力し、組織横断的に進めます。



進行管理・評価

各年度の予算に基づき事業を実施し、施策の実施状況や社会経済状況の変化、区内中小企業や商店街、観光関連事業者・区民・来訪者等の声を踏まえ、港区行政評価制度に基づく「政策評価」「事務事業評価」により進捗評価を行い、必要に応じて見直し・改善を行います。

ＰＤＣＡサイクル



3 港区を取り巻く状況等

港区及び国における業況DIの推移



みなトクＰＡＹ会員数の推移



港区観光入込客数・観光消費額



4 本プランのめざす姿



**企業・商店街・観光がともに成長し、
新たな価値と地域経済の好循環を生み出すまちへ**

5 各分野の施策の方向性

中小企業支援

変化を成長につなげる
企業力の強化と新たな価値の創出

基本方針１
変化に対応し成長し続ける企業の創出

基本方針２
港区の強みを生かした共創と持続可能な事業展開の推進

基本方針３
企業と人材が持続的に活躍できる環境づくり

商店街振興

地域とのつながりを生かした
商店街の魅力向上と活性化

基本方針１
地域とともに発展する魅力ある商店街の形成

基本方針２
地域経済循環を促進する商店街の活性化

基本方針３
持続可能な商店街活動を支える基盤の強化

観光振興

地域の魅力を生かした
持続可能な都市観光の推進

基本方針１
観光資源の魅力向上と新たな観光資源の発掘・創出による観光消費額の向上

基本方針２
戦略的なシティプロモーションの推進

基本方針３
持続可能な都市観光に向けた受入環境の整備

分野横断的取組　３分野の連携による地域経済の好循環

- 経営基盤の強化
- 人材の確保・育成
- ＤＸ・ＡＩの活用
- 連携・共創の促進

第２部　分野ごとの施策・主な取組

３分野の施策・取組と分野横断的な連携により、地域経済の好循環と都市の魅力を高めます。

1 中小企業支援分野



変化を成長につなげる企業力の強化と新たな価値の創出

現状・課題

港区には、幅広い業種の企業が集積するとともに、スタートアップをはじめ、新たな事業や価値の創出に取り組む企業が多く立地しています。一方、物価高騰や人件費の上昇、人手不足、デジタル化への対応など、企業を取り巻く経営環境は大きく変化しています。こうした港区の企業集積や多様な人材、充実したビジネス環境を生かし、経営基盤の強化とともに、創業・成長、DX・AI活用、人材の確保・育成などを一体的に支援していく必要があります。

施策の考え方・方向性

中小企業が変化を成長の機会として捉え、資金調達・経営改善から創業・新事業展開・事業承継まで切れ目なく支援します。DX・AI活用や産学官連携、販路拡大、人材の確保・育成・定着を後押しし、港区の企業集積や国際性を生かした新たな価値の創出と持続可能な事業展開を促進します。

基本方針

1. 変化に対応し成長し続ける企業の創出
2. 港区の強みを生かした共創と持続可能な事業展開の推進
3. 企業と人材が持続的に活躍できる環境づくり

主な取組

重点
- 訪問による経営課題の早期把握と支援
- デジタル技術導入等支援
- 展示会出展による販路開拓の支援
- ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業
- 小規模企業事業承継支援補助金 など



主な成果指標

指標名	2026年度（見込値）	2030年度（目標値）	2040年代の目標値
売上高を前年同期比で増加又は維持した区内中小企業者の割合	74.5%	76.5%	80%以上
商工相談、巡回相談による中小企業の相談対応件数	5,732件	5,816件	6,000件以上
港区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定企業数	120者	240者	540者以上

2 商店街振興分野



地域とのつながりを生かした商店街の魅力向上と活性化

現状・課題

区内の商店街は、区民の暮らしを支えるとともに、多くの在勤者や来街者が訪れる、にぎわいと交流の拠点となっています。近年は、みなトクＰＡＹの運用開始を契機に、新たな商店会の設立や既存商店会への店舗加入が広がるなど、商店街の活動基盤に新たな動きがみられます。一方、商店会の担い手不足などの課題もあり、デジタル技術や地域のにぎわいを生かしながら、持続可能な商店街づくりを進めていく必要があります。

施策の考え方・方向性

地域特性を生かしたイベントや情報発信、魅力ある店舗づくりを支援するとともに、住民・企業・学校・地域団体など多様な主体との連携を進めます。みなトクＰＡＹなどのデジタルを活用した消費喚起や区内回遊の促進により、地域経済の循環拡大を図り、次世代の担い手の育成や個店を支えます。

基本方針

1. 地域とともに発展する魅力ある商店街の形成
2. 地域経済循環を促進する商店街の活性化
3. 持続可能な商店街活動を支える基盤の強化

主な取組

重点
- 商店街コミュニティ支援事業
- 商店街魅力発信事業
- 港区商店街連合会の組織力強化支援
- 商店街スマイル応援団事業



主な成果指標

指標名	2026年度（見込値）	2030年度（目標値）	2040年代の目標値
商店街実施イベント数	81件	95件	130件以上
みなトクＰＡＹ決済利用額（電子マネー）	2,846,780千円	5,428,859千円	112億円以上
商店会加盟店舗数	2,950店舗	3,001店舗	3,100店舗以上

3 観光振興分野



地域の魅力を生かした持続可能な都市観光の推進

現状・課題

港区には、歴史・文化芸術、商業、水辺、緑、夜景などの多彩な観光資源に加え、大使館や外資系企業等が集積する国際性など、都心ならではの多様な魅力があります。 一方、来訪先の偏りや混雑・マナーへの懸念、観光関連施設の人材不足などの課題もみられます。こうした多様な地域資源を生かし、区内回遊や観光消費の拡大につなげるとともに、区民生活と調和した持続可能な観光を推進する必要があります。

施策の考え方・方向性

観光資源や体験型・周遊型観光の充実、MICE誘致の支援・ナイトタイム・水辺観光の推進により、回遊・滞在・消費の拡大を図ります。SNSや観光DX・データを活用した情報発信を強化し、多言語・アクセシビリティ対応、人材育成・マナー啓発を通じて、区民生活と調和した持続可能な観光を推進します。

基本方針

1. 観光資源の魅力向上と新たな観光資源の発掘・創出による観光消費額の向上
2. 戦略的なシティプロモーションの推進
3. 持続可能な都市観光に向けた受入環境の整備

主な取組

重点
- 舟運などの水辺観光体験の充実
- 港区の魅力を生かしたMICE誘致の促進
- SNS等を活用したデジタル情報発信
- 観光客等に向けたマナーの情報発信強化
- 観光インフォメーションセンターの充実 など



主な成果指標

指標名	2026年度（見込値）	2030年度（目標値）	2040年代の目標値
観光消費額	8,240億円	8,970億円	1兆円以上
港区観光の推奨意向	92.5%	94.0%	95.0%以上
港区民の観光客の受入意向	63.8%	68.0%	75.0%以上

4 分野横断的取組　～３分野の連携により、相乗効果を高め、地域経済の好循環を創出～

中小企業、商店街、観光の３分野がそれぞれの強みを生かしながら連携し、共通する課題に一体的に取り組むことで、来街・交流・消費を企業や商店街の成長につなげ、その成果がさらに地域の魅力を高める好循環を生み出します。

【共通方針】多様な主体の連携と新たな技術の導入、多彩な人材の活躍により、持続可能な経営を支え、港区ならではの都市価値と地域経済の好循環を生み出す産業・観光振興を推進

共通する４つの視点

- **経営基盤の強化**：物価高騰や経営環境の変化に対応し、持続的な事業活動を支える経営基盤を強化します。
- **人材の確保・育成**：各分野で深刻化する人手不足に対応し、多様な人材の確保・育成・定着を支援します。
- **DX・AIの活用**：デジタル技術を活用し、業務効率化、サービス向上、効果的な情報発信を促進します。
- **連携・共創の促進**：企業・商店街・観光事業者に加え、地域・大学・大使館等の多様な主体との連携を強化します。

３分野の連携による好循環のイメージ

